

環境調和製品と行動計画

当社では製品の環境配慮活動として、以下の5つの分野において製品毎に達成目標を掲げ、環境調和製品の開発に取り組んでいます。



2003年度環境調和製品の取り組み実績(100%製品化達成済)

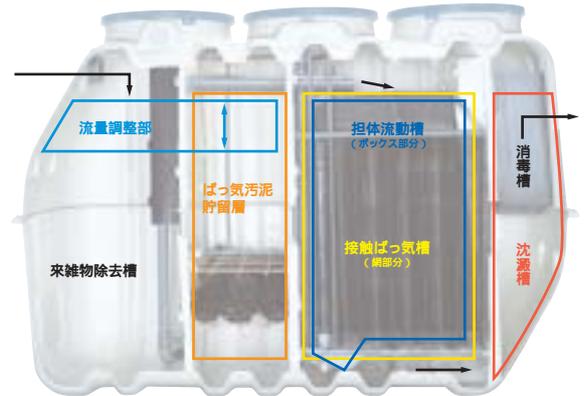
事業本部名	製品群	分野					取り組み内容
		A	B	C	D	E	
産業インフラ	鉄管						水質の浄化
	鋼管						エネルギーの有効利用、施工時廃土の削減
	合成管						再生原料の使用、老朽管の発生抑制
	バルブ						軽量化、施工時廃土の削減
	素形材						消費燃料の低減、化学物質の代替物質、排水騒音の低減、施工時廃土の削減、緑化
機械	トラクタ						分解し易い設計、排出ガスの低減、排気騒音・走行騒音の低減
	作業機						軽量化、部品点数の削減
	農業関連商品						水質汚濁防止、廃棄物の再資源化
	農業施設						消費電力の低減、水質汚濁防止
	建設機械						部品のリユース対応、化学物質の使用量削減、排出ガスの低減、排気騒音の低減
	エンジン						排出ガスの低減
	電装機器						省資源化、消費電力の低減
環境エンジニアリング	自動販売機						消費電力の低減
	上下水関連						消費電力の低減、水質の浄化、廃棄物の減量化
	水環境関連						水質の浄化、廃棄物の減量化、廃棄物の有効利用
	リサイクル関連						軽量化、消費電力の低減、騒音・振動の低減、廃棄物の減量化
住宅機材	ポンプ						エネルギーの有効利用、水質の浄化
	住宅建材						再生原料の使用、化学物質の削減
	浄化槽						施工時廃土の削減、水質浄化
-	空調機器						廃棄物の発生抑制、消費電力の低減、化学物質の使用量削減

LCA実施事例

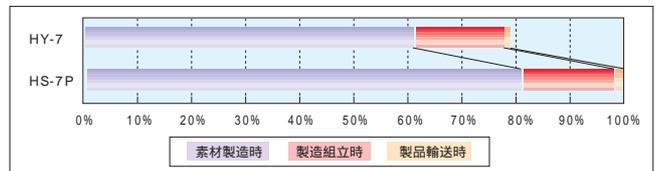
ハイブリット型小型合併処理浄化槽

担体流動方式+接触ばっ気方式の2段階処理を採用したハイブリット型小型合併処理浄化槽HY型の環境負荷を従来の接触ばっ気方式であるHS-P型と比較しました。

HY型はコンパクト設計により、同機能のHS-P型と比べ約30%小型・軽量化を実現致しました。その結果、素材製造段階から製品輸送段階までのCO₂排出量については約21%低減が出来ました。当社では、現在中大型の浄化槽においても小型・軽量化等による環境負荷低減に取り組んでいます。



CO₂排出量の比較



環境ラベル

エコマーク

項目	商品名	事業本部
エコマーク	バイオグリーンガラス(生分解性潤滑油)	機械

グリーン購入法 特定調達品目

分野	品目分類	品目名	当社該当製品
公共工事	建設機械	排出ガス対策型建設機械	建設機械
		低騒音型建設機械	建設機械
	資材(配管材)	排水用再生硬質塩化ビニル管	リサイクル発泡三層管
設備	工法(建設発生土有効利用工法)	低品質土有効利用工法	ダクパイル工法
		太陽光発電システム	エコロー

グリーン調達・購入

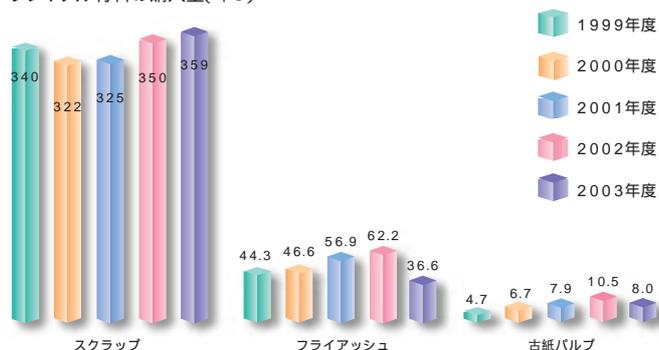
1996年にグリーン購入ネットワークに加盟し、環境への負荷の少ない製品を優先的に調達するグリーン調達を推進してきました。原材料・部品等については、2001年4月にグリーン調達ガイドラインを定め、取引先に対し、環境に対する取り組み調査等を実施し、取引先と協力して環境負荷の低減に取り組んでおり、全事業所での導入を図っています。

グリーン購入法の特典調達品目については、2001年11月にグリーン購入推進基準を定め、法で定める判断基準を満たす物品の購入に努めるとともにグリーン購入金額・比率を集計できるシステムを構築しました。システムからの購入による2003

エコカーの保有台数	
天然ガス車	2
電気自動車	0
ハイブリッド車	4
メタノール車	0
低燃費かつ低排出ガス車 (内3つ星車)	253
LPG車	106
	0

年度のグリーン購入金額は2,940万円、購入比率は57.0%でした。今後はさらに2005年度100%をめざして購入比率の向上に努めます。

リサイクル材料の購入量(千t)



容器包装リサイクル法への対応

当社は事業者や一般消費者向けに非常に多くの分野や用途への製品を販売しています。これらの製品に用いる容器包装の姿は千差万別で、ほとんどの製品は、容器包装リサイクル法の対象外の荷姿で出荷されます。

当社の製品に使用している容器包装の全使用量を2002年度も引き続き把握しました。

その結果、使用量の実績は、プラスチック製の容器包装で約

グリーン調達ガイドラインは資材調達ホームページで公開しています。
<http://www.procure.kubota.co.jp/housin/index01.html>



べんりねっと

410トン、紙製の容器包装で約1,670トンとなりました。しかしながら、事業者向けの製品であったり、ほとんどは流通段階で開梱されるため、一般消費者まで渡り、最終的に一般廃棄物として出される量はごく少なくなっています。

これからも循環型社会構築のためのリサイクル可能な材質への変更と、地球温暖化防止のため、容器包装の減量化への両面活動を積極的に継続実施します。